

Express

New Law Edition

NEW LAW EDITION

【法規版／法规版】

2019 年第 5 回

[2019 年 5 月 20 日]

本 EXPRESS の著作権は弊所に属するもので、書面許可を得ずに、印刷、転載、抄録編集、翻訳をすることはできません。

《EXPRESS》是由里格律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等。



A&Z Law Firm

里格法律事務所

上海 Shanghai / 大連 Dalian / 北京 Beijing / 武漢 Wuhan / 東京 Tokyo

目次／目录

当所動向／本所动态.....	3
1. 安翊青弁護士が招待を受け、2019年上海市法治研究会の年次総会に参加.....	3
1. 安律師受邀參加2019年市法治研究會年會.....	3
2. 安翊青弁護士が招待を受け、2019年中・日・韓三国間協力国際会議に参加.....	3
2. 安律師受邀參加2019年中日韓三国合作國際會議.....	3
法令急送便／新法速递.....	4
1. 会社法の適用問題に関する規定(五).....	4
1. 最高人民法院關於適用《中華人民共和國公司法》若干問題的規定(五).....	4
2. 36の証明事項を廃止.....	4
2. 國家藥品監督管理局取消36項證明事項.....	4
3. 2019年知的財産権法執行“鉄拳”活動案に関する通知.....	5
3. 市場監管總局、知識產權局關於印發《2019年知識產權執法“鉄拳”行動方案》的通知.....	5
4. 不正競争防止法の改定を可決.....	6
4. 全國人民代表大會常務委員會做出修改《中華人民共和國反不正當競爭法》的決定.....	6
5. 商標法の改定を可決.....	7
5. 全國人民代表大會常務委員會做出修改《中華人民共和國商標法》的決定.....	7
6. 消防法の改定を可決.....	7
6. 全國人民代表大會常務委員會做出修改《中華人民共和國消防法》的決定.....	7
7. 初回輸入のパック詰め食品の表示届出を廃止.....	8
7. 海關總署取消首次進口預包裝食品標籤備案要求.....	8
情報ファイル／商务信息.....	9
1. 重点領域における過剰生産能力の解消に関する2019年の任務.....	9
1. 做好2019年重点领域化解过剩产能工作.....	9
2. 2019年企業負担軽減活動实施方案の公布.....	10
2. 減輕企業負擔工作實施方案重磅落地.....	10

■ 当所動向／本所动态

1. 安翊青弁護士が招待を受け、2019年上海市法治研究会の年次総会に参加

4月19日、安翊青弁護士は招待を受けて2019年上海市法治研究会の年次総会に参加し、研究会の2018年度の活動報告と2019年度の計画を聞いた。同年次総会は、上海市の法治研究と実践を促進したのみならず、上海市の社会主義法治都市建設の加速のためにも提言した。

2. 安翊青弁護士が招待を受け、2019年中・日・韓三国間協力国際会議に参加

5月9日から5月11日にかけて、安翊青弁護士は上海市公共外交協会の招待を受け、北京へ赴いて2019年中・日・韓三国間協力国際会議に参加した。中国外交部部長王毅、中国駐在日本特別全権大使横井裕、日本衆議院議員・元内閣官房長官河村建夫は今回の会議において、発言または講演しました。

会議の主要内容は中・日・韓三国による合作の20年間を振り返り、将来の合作を眺め、三国の合作に関する新たなアイデア及び提言を集めることである。王毅部長は会議において、「三国の提携に関するポイントは政治上の信頼、経済貿易合作、実務上の合作及び文化の交流であり、今後三国の間の文化交流及び区域融合発展を引き続き推進することを希望している」と述べました。また、多くの三国政府役員、民間専門家も経済貿易の合作、政府合作、及び民間文化交流等の問題について、意見を述べました。現在多国間主義及び自由貿易体制が衝撃を受けた国際背景の中、今回の会議は中・日・韓三国の経済貿易合作及び一体化建設を強化したサインを出しています。

1. 安律師受邀參加2019年市法治研究会年會

4月19日，安律師受上海市法治研究会邀請，參加了2019年市法治研究会年會，並在會上聽取了法研會的2018年工作總結和2019年工作计划。本次年會不僅促進了上海市的法治研究和實踐，並為加快上海建設社會主義法治城市服務進行了建言獻策。

2. 安律師受邀參加2019年中日韓三国合作國際會議

5月10日，安翊青律師作為上海公共外交協會的特邀代表，參加了由中日韓三国合作秘書處、中國公共外交協會主辦的“2019年中日韓合作國際論壇”。中國外交部部長王毅，日本國駐華特命全權大使橫井裕，日本眾議院議員、前內閣官方長官河村建夫都參加了這次會議並致辭或作基調講演。

這次會議的主要內容是回顧中日韓合作20周年，展望未來三国合作願景，為三国合作匯聚新思路和新建議。王毅部長在會議上表示，中日韓三国合作中，十分關鍵的四個要點是政治互信、經貿合作、務實合作和人文交流，他也希望在將來能繼續推動中日韓三国之間的人文交流和區域融合發展。此外很多中日韓三國的政府官員、民間專家也在會上就三国經貿合作、政府合作以及民間文化交流等問題發表了看法。在當前多邊主義和自由貿易體制受到衝擊的國際背景下，這次會議也是在對外釋放中日韓三国加強經濟貿易合作和一体化建設的積極信號。

■ 法令急送便／新法速递

1. 会社法の適用問題に関する規定(五)

関連業種:すべての主体

公布機関:最高人民法院

公布日:2019年4月28日

施行日:2019年4月28日

主要内容:

- 2019年4月28日、最高人民法院が会社法の適用問題に関する規定(五)(以下、「規定五」という)を公布し、株主の権利保護などに関わる紛争事件の法律適用について規定した。6条からなる「規定五」より、下記の内容が明確にされた。
 - 1) 法律、行政法規または会社定款に定めた手続きの履行が関連取引の損害賠償責任を免除する理由にならない。
 - 2) 関連取引契約書が無効か取消可能であり、なお会社が訴訟提起しなかった場合、条件を満たす株主は会社法の関連規定により訴訟提起することができる。
 - 3) 株主大会は決議をもって董事を免職することができ、なお董事免職に伴う補償金支給の必要の有無と補償金額については、諸事情を総合して考慮しなければならない。
 - 4) 利益配当の期限。
 - 5) 有限責任会社の株主間の紛争の審理方法。

原文リンク:

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-155292.html>

2. 36の証明事項を廃止

関連業種:医薬品企業

公布機関:国家医薬品监督管理局

公布日:2019年4月28日

施行日:下記参照

1. 最高人民法院关于适用《中华人民共和国民事诉讼法》若干问题的规定(五)

相关主体:所有主体

发布机关:最高人民法院

公布日期:2019年4月28日

施行日期:2019年4月28日

主要内容:

- 2019年4月28日、最高人民法院发布了《关于适用<中华人民共和国民事诉讼法>若干问题的规定(五)》(以下简称《规定五》),就股东权益保护等纠纷案件适用法律问题做出了规定。《规定五》总共六条,明确了:
 - 1) 履行法律、行政法规或者公司章程规定的程序不能作为免除关联交易损失赔偿责任的理由;
 - 2) 若关联交易合同存在无效或者可撤销情形,且公司未起诉,符合条件的股东可以依照《公司法》的相关规定提起诉讼;
 - 3) 股东会或者股东大会可凭有效的决议解除董事职务,同时法院在确定董事职务被解除后是否补偿以及补偿的数额时,应综合考虑各项因素。
 - 4) 公司利润分配的时限;
 - 5) 人民法院审理有限责任公司股东重大分歧纠纷的处理方式。

原文链接:

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqin155292.html>

2. 国家药品监督管理局取消36项证明事项

相关主体:医药类企业

发布机关:国家药品监督管理局

公布日期:2019年4月28日

施行日期:详见下述主要内容

主要内容:

- 医薬品製造許可証、医薬品製造品質管理規範認証証書、規定無違反証明書、公認薬剤師登録証書、国産特殊用途化粧品製造衛生条件の審査・認可意見、紛失広告など廃止された 36 の証明事項は 22 の部門規定と 14 の規範性文書に定められている。
- 公布日より、規範性文書に定められた証明事項の施行を停止する。部門規定に定められた証明事項について、部門規定の改定が必要な場合、関連手続きに従う改定を行った後に施行を停止する。施行停止後、従来証明書類の提出が必要な事項はオンライン審査に変わる。

原文リンク:

<http://www.nmpa.gov.cn/WS04/CL2138/336780.html>

3. 2019 年知的財産権法執行“鉄拳”活動案に関する通知

関連業種:すべての企業

公布機関:国家市場監督管理総局
国家知的財産局

公布日:2019 年 4 月 25 日

施行日:2019 年 4 月 25 日

主要内容:

- 活動案は主に知的財産権侵害行為への取り締まりの強化を目的とする。多様な手段を用い、統計制度を整備し、違法行為を迅速に取り締まるための措置を盛り込んでいる。5 項目の任務と 3 の重点取締領域が挙げられた。
- 5 の任務とは、商標権侵害、特許冒用、特許権侵害、地理表示権利侵害、特殊表示権利侵害といった 5 種の違法行為の取り締まりをいう。商標権侵害について、違法コストを重くするために、深刻な権利侵害、繰り返した権利侵害および大規模な権利侵害への罰則を強化する。
- 3 の重点取締領域とは、電子商取引、重点商品取

主要内容:

- 取消の 36 項証明事項、涉及 22 項部門規章設定の証明事項、以及 14 項规范性文件設定の証明事項、具体包括了药品生产许可证、药品生产质量管理规范认证证书、无违规证明、执业药师注册证书、国产特殊用途化妆品生产卫生条件审核意见、遗失声明等。
- 自发布之日起，规范性文件设定的証明事項停止执行，而部門規章设定的証明事項涉及修改部門規章的，按程序修改部門規章后再停止执行。停止执行后，企业在办理原証明事項所涉用途时，相关主管部门不再要求提交此事項，改为网络核查。

原文链接:

<http://www.nmpa.gov.cn/WS04/CL2138/336780.html>

3. 市場監督總局、知識產權局關於印發《2019 年知識產權執法“鐵拳”行動方案》的通知

相關主體:所有企業

發布機關:國家市場監督管理總局
國家知識產權局

公布日期:2019 年 4 月 25 日

施行日期:2019 年 4 月 25 日

主要内容:

- 《行动方案》的发布主要是为加强知识产权执法力度，严厉打击侵犯知识产权的违法行为，内容包括了各项的工作措施和要求，如提高执法时效性、系统性，在打击违法行为时运用多种手段，健全统计制度等等。除此以外《行动方案》还强调了五大任务、三大重点打击领域。
- 五大任务指严厉查处五类违法行为，即商标侵权、假冒专利、专利侵权、地理标志侵权、特殊标志侵权。而对于商标侵权，《行动方案》则进一步要求加强对于严重、重复、群体侵权等行为惩处力度，以提高违法成本。
- 三大重点打击领域为电子商务、重点商品交易

引市場、外国投資をいう。そのうち、外国投資について、商標混同、特許冒用などの違法行為への罰則強化、海外企業が出展する展示会、見本市などにおける商標権、特許権使用の保護および貿易関係の知的財産権の法運用強化という3つの方向を打ち出した。

原文リンク:

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/zfjcj/201904/t20190426_293160.html

市場、外商投資。其中、在外商投資領域、進一步明确了3个具体工作方向，即加大商標混淆、假冒專利等違法行為的懲治力度，加強涉外展會、交易會等活動中商標權、專利權保護，以及提高進出口貿易中知識產權執法力度。

原文链接:

http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/zfjcj/201904/t20190426_293160.html

4. 不正競争防止法の改定を可決

関連業種:すべての企業

公布機関: 全国人民代表大会常務委員会

公布日: 2019年4月23日

施行日: 2019年4月23日

主要内容:

- 同法の第9条、第17条、第21条の改定に加え、第32条を新設する。主な改定内容は下記の通りである。
 - 1) 営業秘密侵害者には、経営者以外、その他の自然人、法人と非法人組織も加えた。
 - 2) 営業秘密侵害行為には、ハッカー、秘密保持義務違反の教唆/誘惑/ほう助などを追加する。
 - 3) 営業秘密侵害による法的責任に関する罰金上限を引き上げるとともに、悪意による営業秘密侵害行為に対する懲罰的賠償を追加する。
 - 4) 営業秘密侵害に関する立証責任を規定する。

原文リンク:

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2019-04/23/content_2086193.htm

4. 全国人民代表大会常务委员会做出修改《中华人民共和国反不正当竞争法》的决定

相关主体: 所有企业

发布机关: 全国人民代表大会常务委员会

公布日期: 2019年4月23日

施行日期: 2019年4月23日

主要内容:

- 本次《反不正当竞争法》的修改涉及该法第九条、第十七条、第二十一条的修改，并增加一条，作为第三十二条。修改的内容主要包括：
 - 1) 增加了侵犯商业秘密的主体，除了经营者外，还包括了其他自然人、法人和非法人组织；
 - 2) 增加了侵犯商业秘密的行为，如电子侵入、教唆/引诱/帮助他人违反保密义务等；
 - 3) 提高了侵犯商业秘密的法律责任，增加了侵犯商业秘密的罚款上限，同时增加了恶意实施侵犯商业秘密行为下的惩罚性赔偿数额；
 - 4) 增加了侵犯商业秘密的民事举证责任制度。

原文链接:

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2019-04/23/content_2086193.htm

5. 商標法の改定を可決

関連業種:すべての企業

公布機関:全国人民代表大会常務委員会

公布日:2019年4月23日

施行日:2019年11月1日

主要内容:

- 悪意の商標登録出願に関して、同法の第4条、第9条、第33条、第44条、第63条、第68条の改定により、下記の規定が追加された。
 - 1) 使用を目的としない商標登録出願を拒絶する。
 - 2) 使用を目的としない商標登録出願と知り得た場合、出願を受任してはならない。違反した場合の罰則も定められた。
 - 3) 出願審査で公告された商標について、「使用を目的としない悪意の商標登録出願」を理由に、異議申立を行うことができる。登録商標について、「使用を目的としない悪意の商標登録出願」を理由に、無効宣告を行うことができる。
 - 4) 悪意の商標登録に対する罰則
- その他、改定により、商標権侵害による損害賠償額の上限を引き上げ、登録商標を侵害する商品(材料、道具を含む)の処分方法を定めた。

原文リンク:

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2019-04/23/content_2086193.htm

6. 消防法の改定を可決

関連業種:すべての企業

公布機関:全国人民代表大会常務委員会

公布日:2019年4月23日

施行日:2019年4月23日

主要内容:

5. 全国人民代表大会常务委员会做出修改《中华人民共和国商标法》的决定

相关主体:所有企业

发布机关:全国人民代表大会常务委员会

公布日期:2019年4月23日

施行日期:2019年11月1日

主要内容:

- 本次《商标法》的修改涉及该法第四条、第九条、第三十三条、第四十四条、第六十三条、第六十八条的修改。本次修改的内容主要是针对恶意商标注册行为，增加了如下的规定：
 - 1)对“不以使用为目的恶意商标注册”申请应当予以驳回；
 - 2)在应当知道“不以使用为目的恶意商标注册”的情况下，商标代理机构不得接受该委托，以及违反该规定下的处罚措施；
 - 3)对初步审定公告的商标，可以以“不以使用为目的恶意商标注册”为由向商标局提出异议；对已注册的商标，商标局可以以“不以使用为目的恶意商标注册”为由宣告无效；
 - 4)恶意申请商标注册的处罚措施。
- 除此以外，本次《商标法》的修改还提高了恶意侵犯商标专用权的赔偿数额上限，以及明确了对于假冒注册商标的商品(包括材料、工具)的处理方式。

原文链接:

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2019-04/23/content_2086193.htm

6. 全国人民代表大会常务委员会做出修改《中华人民共和国消防法》的决定

相关主体:所有企业

发布机关:全国人民代表大会常务委员会

公布日期:2019年4月23日

施行日期:2019年4月23日

主要内容:

□ 名称のほかに、下記の重要な改定がある。

- 1) 建設工事の消防設計の審査、届け出、検収の主管部門を“公安機関消防機構”から“住宅と都市農村建設主管部門”へ変更した。日常の監督・検査は“消防救援機構”(改定前は“公安機関消防機構”と称する)および派出所が担う。
- 2) 消防設計の審査が不要な建設工事については、施工許可証の発行または着工報告書の認可を申請するにあたり、施工条件に適合した消防設計図および技術資料を提出しなければ、施工許可証の発行または着工報告書の認可をしてはならない。

原文リンク:

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2019-04/23/content_2086193.htm

7. 初回輸入のパック詰め食品の表示届出を廃止

関連業種: パック詰め食品輸入企業

公布機関: 税関総署

公布日: 2019年4月22日

施行日: 2019年10月1日

主要内容:

- 税関総署公告 2019年第58号である「輸出入パック詰め食品の標記の検査監督管理に関する公告」によると、2019年10月1日より初回輸入のパック詰め食品の表示届出が廃止される。輸入業者は輸入品の中国語表示が関連法規と食品安全基準に適合するかどうかを審査する。
- 輸入パック詰め食品の表示は、税関の食品検査項目となる。
- 展示用、サンプル用、免税経営用(離島免税の場合は除外)、大使館と領事館用または観光客持参、郵便、速達、越境ECなどにより入国にしたパック詰め食品の表示の管理は、今まで通り関連規定

□ 本次《消防法》的修改，除了涉及称谓上的调整外，还包括了以下2个主要方面：

- 1)调整了建设工程消防设计审核、备案、验收的主管部门，即从原来的“公安机关消防机构”变更为“住房和城乡建设主管部门”，但“消防救援机构”(修订前称“公安机关消防机构”)以及公安派出所仍负责日常消防监督检查；
- 2)对于无需消防设计审查的其他建设项目，在申请施工许可证或批准开工报告时仍应提供满足施工需要的消防设计图纸及技术资料，否则不得发放施工许可证或者批准开工报告；

原文链接:

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2019-04/23/content_2086193.htm

7. 海关总署取消首次进口预包装食品标签备案要求

相关主体: 进口预包装食品企业

发布机关: 海关总署

公布日期: 2019年4月22日

施行日期: 2019年10月1日

主要内容:

- 根据海关总署公告 2019年第58号——(关于进出口预包装食品标签检验监督管理有关事宜的公告)，自2019年10月1日起，取消首次进口预包装食品标签备案要求，由进口商负责审核其进口预包装食品的中文标签是否符合我国相关法律、行政法规规定和食品安全国家标准要求。
- 进口预包装食品时，标签将作为食品检验项目之一，由海关依法进行检验。
- 而对于入境展示、样品、免税经营(离岛免税除外)、使领馆自用、旅客携带以及通过邮寄、快件、跨境电子商务等形式入境的预包装食品标签的监管，仍按照有关规定执行。

に従う。

原文リンク:

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/2393416/index.html>

原文链接:

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/2393416/index.html>

■ 情報ファイル／商务信息

1. 重点領域における過剰生産能力の解消に関する 2019年の任務

2019年5月9日、国家發展と改革委員会、工業と情報化部、国家資源局は、「2019年重点領域における過剰生産能力の解消に関する通知」(以下、「通知」という)を公布した。2016年以来、各地域、各関係部門で、供給側構造改革に関する中国共産党中央委員会、國務院の政策決定・配置に従い、重点領域における過剰生産能力の解消をしっかりと推進し、石炭生産能力を8.1億トン削減し、2000万キロワット以上の石炭使用の発電機の淘汰・稼働停止を実現して、2年間繰り上げて「第13次5カ年計画」における生産能力解消の目標を達成した。

通知は次の通り要求した。大規模で優良な生産能力を増加させ、小規模で劣等な生産能力を削減する原則に則り、石炭供給品質の向上に注力する。石炭燃焼発電の最適化・グレードアップを積極的かつ確実に推進する。石炭過剰生産能力の解消目標に達していない地区と中央企業は2020年末まで達成する。引き続き基準を満たしていない遅れた石炭燃焼発電機の淘汰・稼働停止に全力を挙げる。操業停止・生産停止、赤字決算、債務超過が長期にわたって続け、なお存続能力と発展潜在力もない「ゾンビ企業」に対し、清算・抹消登記手続き、破産手続き、強制的抹消登記手続きを加速させる。弁済能力を失ったが、一定の発展潜在力と再編の価値を有する「ゾンビ企業」について、破産再編、合併再編、債務再編を加速させる。

新しい生産能力の増加を厳しくコントロールする。合併再編、配置の最適化、モデル転換・グレードアップを力強く推進する。企業の合併再編と上流・下流の融合

1. 做好2019年重点领域化解过剩产能工作

2019年5月9日，发改委、工信部、国家能源局公布发布《关于做好2019年重点领域化解过剩产能工作的通知》(以下简称“通知”)。2016年以来，各地区、各有关部门按照党中央、国务院关于供给侧结构性改革的决策部署，扎实推进重点领域化解过剩产能工作，累计退出煤炭落后产能8.1亿吨，淘汰关停落后煤电机组2000万千瓦以上，均提前两年完成“十三五”去产能目标任务。

通知要求，坚持上大压小、增优减劣，着力提升煤炭供给质量。积极稳妥推进煤电优化升级。尚未完成煤炭去产能目标的地区和中央企业，在2020年底前完成任务；继续大力淘汰关停不达标落后煤电机组。对于长期停工停产、连年亏损、资不抵债，没有生存能力和发展潜力的“僵尸企业”，加快实施清算注销、破产清算、强制注销。对于已丧失清偿能力、但有一定发展潜力和重组价值的“僵尸企业”，加快实施破产重整、兼并重组、债务重组。

严格控制新增产能。深入推动兼并重组、优化布局和转型升级。推动企业兼并重组和上下游融合发展，在煤炭、电力行业培育一批具有较强国际竞

による発展を推進することにより、石炭と電力業界において比較的強い国際競争力を有する大規模な企業・グループを数多く育ていく。

2. 2019年企業負担軽減活動实施方案の公布

2019年4月30日、国务院関係部門による企業負担軽減に関する連合会議が「2019年企業負担軽減活動实施方案」(以下、「实施方案」という)を公布した。

「实施方案」に挙げられた目標・任務は次の通りである。一、2兆元の減税と費用削減の政策・措置の実施を徹底し、市場主体、とりわけ零細企業が実感できるように、主要業界における税負担の明らかな軽減を図る。二、債務整理特別プロジェクトを推進し続け、政府部門と国有大手企業を督促して年末までに民営企業に対する債務を半分以上弁済させ、新しい滞納を一切許さない。三、ビジネス環境のより一層の最適化を図り、制度による企業の取引コストを低減させ、企業の満足度を向上させる。四、調査評価と監督検査を通じて企業優遇・負担削減の政策を実行に移し、企業の獲得感を高める。

また、「实施方案」には次のような重点的取り組みが含まれる。重点的領域の整理を強化し、企業の難題解決に助力し、民営企業・中小企業に対する債務をより一層整理してより明らかな費用削減を図る。電力市場の改革を深化させ、電気料金の付加費用徴収を整理することにより、製造業の電力使用コストを低減させ、一般商工業の平均電気料金単価を更に10%低減させる。引き続きインターネット速度改善・費用低減を推進し、中小企業のブロードバンド回線平均使用料を更に15%低減させ、モバイルトラフィック平均使用料を更に20%以上低減させる。有料道路制度の改革を深め、道路使用料・渡橋料の低減を推進し、バス・トラックに対する不合理的な審査・認可、費用徴収、および罰金徴収を取り締まる。その他、市場参入ネガティブリストの項目を一層縮減し、「禁止項目でないものの参入を認める」政策の実行を推進し、審査・認可の手続きを簡素化する。

争力的大型企业集团。

2. 减轻企业负担工作实施方案重磅落地

2019年4月30日、国务院减轻企业负担部际联席会议印发《2019年减轻企业负担工作实施方案》(以下简称“《实施方案》”)。

《实施方案》提出目标任务为：一是落实减税降费2万亿元的政策措施，确保主要行业税负有明显降低，让市场主体特别是小微企业有明显感受；二是持续推进清欠专项行动，督促政府部门和国有大型企业拖欠民营企业的款项年底前清偿一半以上，决不允许增加新的拖欠；三是进一步优化营商环境，降低企业的制度性交易成本，提升企业满意度；四是通过调查评估和监督检查，推动惠企减负政策落实，增强企业获得感。

《实施方案》还部署的重点工作包括加强重点领域清理，帮助企业解决实际困难，进一步清理拖欠民营企业中小企业账款，推动更加明显的降费。深化电力市场改革，清理电价附加收费，降低制造业用电成本，一般工商业平均电价再降低10%。持续推动网络提速降费，中小企业宽带平均资费再降低15%，移动网络流量平均资费再降低20%以上。深化收费公路制度改革，推动降低过路过桥费用，治理客货运车辆不合理审批和乱收费、乱罚款。此外，进一步缩减市场准入负面清单，推动“非禁即入”普遍落实，简化审批流程和环节。

※本「**EXPRESS (法規版)**」は、毎月 20 日にお送り届けております。本電子刊行物の著作権は弊所に属するもので、書面許可を得ずに、印刷、転載、抄録編集、翻訳をすることはできません。

「EXPRESS」についてのご意見やご提案、ならびに本誌の受信をご希望されない場合は、お手数ですが、下記の方法にて当所までご連絡ください。速やかに対応をさせていただきます。

すでに当所のサービスをご利用のお客様につきましては、委託される弁護士または担当スタッフに直接ご連絡いただいても結構です。

里格法律事務所 A&Z Law Firm

上海 Shanghai / 大連 Dalian / 北京 Beijing
/ 武漢 Wuhan / 東京 Tokyo

URL : www.A-ZLF.com.cn

E-Mail : info@A-Zlf.com.cn

【上海】

上海市南京西路 1515 号静安嘉里中心二座
2001-2002 室

Tel : +86-21-5466-5477

Fax : +86-21-5466-5977

【大連】

大連市西崗区中山路 147 号森茂大厦 2104 室

Tel : +86-411-8367-1183

Fax : +86-411-8367-1283

【北京】

北京市朝阳区东方东路 19 号 DRC 外交オフィスビル
D1 座 17 階

Tel : +86-10-8531-7348

Fax : +86-10-8531-7377

【武漢】

武漢市漢口解放大道 634 号新世界中心 B 棟
2216 室

Tel&Fax : +86-27-8342-6645

【東京】

日本東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビルディング 6 階

Tel : +81-3-4590-6672

※本《**EXPRESS (法規版)**》在毎月 20 日公开发送。本电子刊物的版权属于里格，未经里格的书面许可，不得印刷、转载、摘抄、编辑和翻译。

如果您有任何意见与建议或者您希望不再收到《EXPRESS》，请与我们联系。通过以下联系方式和里格联系，里格将进行迅速的回应。

对于里格的固定客户，里格推荐其直接与所属的负责律师或客户担当人员直接联系，里格将及时予以应对。

里格律师事务所 A&Z Law Firm

上海 Shanghai / 大连 Dalian / 北京 Beijing
/ 武汉 Wuhan / 东京 Tokyo

URL : www.A-ZLF.com.cn

E-Mail : info@A-Zlf.com.cn

【上海】

上海市南京西路 1515 号静安嘉里中心二座
2001-2002 室

电话 : +86-21-5466-5477

传真 : +86-21-5466-5977

【大连】

大连市西岗区中山路 147 号森茂大厦 2104 室

电话 : +86-411-8367-1183

传真 : +86-411-8367-1283

【北京】

北京市朝阳区东方东路 19 号 DRC 外交办公大楼
D1 座 17 层

电话 : +86-10-8531-7348

传真 : +86-10-8531-7377

【武汉】

武汉市汉口解放大道 634 号新世界中心 B 栋
2216 室

电话&传真 : +86-27-8342-6645

【东京】

日本东京千代田区丸の内 2-2-1 岸本大厦 6F

电话 : +81-3-4590-6672